

第15期

事業年度
自:2018年 4月 1日
至:2019年 3月31日

計算書類

- 1、貸 借 対 照 表
- 2、損 益 計 算 書
- 3、株主資本等変動計算書
- 4、個 別 注 記 表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

東京都千代田区大手町2丁目7番1号

貸借対照表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

2019年3月31日現在

資 産 の 部	負 債 の 部
科 目 金 額	科 目 金 額
千円	千円
【流動資産】	【流動負債】
[7,898,428]	[5,653,158]
現金及び預金	支払手形
111,604	1,155,724
受取手形	買掛金
515,595	1,781,324
売掛金	短期借入金
3,838,771	2,390,000
商品	未払金
2,764,154	3,099
前渡金	未払費用
67,733	62,662
前払費用	未払法人税等
32,116	7,279
未収入金	前受金
207,613	35,339
預け金	預り金
52,745	124,013
未収還付法人税等	賞与引当金
1,443	90,940
未収消費税等	その他
306,649	2,774
【固定資産】	【固定負債】
[437,019]	[157,185]
[有形固定資産]	退職給付引当金
(39,367)	133,895
建物附属設備	役員退職慰労引当金
9,845	23,290
機械及び装置	負債合計
21,668	5,810,344
工具器具備品	純 資 産 の 部
7,853	科 目 金 額
[無形固定資産]	千円
(75,306)	【株主資本】
のれん	[2,526,849]
2,400	[資本金]
商標権	(1,000,000)
180	[資本剰余金]
ソフトウェア	(400,000)
41,071	資本準備金
ソフトウェア仮勘定	400,000
31,654	[利益剰余金]
[投資その他の資産]	(1,126,849)
(322,345)	その他利益剰余金
関係会社株式	繰越利益剰余金
131,340	1,126,849
関係会社出資金	【評価・換算差額等】
31,941	[△1,745]
投資有価証券	[繰延ヘッジ損益]
38,215	△ 1,745
ゴルフ会員権	繰延ヘッジ損益
13,465	繰延ヘッジ損益
役員保険積立金	繰延ヘッジ損益
11,439	繰延ヘッジ損益
長期前払費用	繰延ヘッジ損益
5,384	繰延ヘッジ損益
繰延税金資産	繰延ヘッジ損益
89,123	繰延ヘッジ損益
敷金	繰延ヘッジ損益
3,196	繰延ヘッジ損益
貸倒引当金	繰延ヘッジ損益
△ 1,760	繰延ヘッジ損益
資産合計	純資産合計
8,335,448	2,525,103
	負債及び純資産合計
	8,335,448

損益計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

自:2018年 4月 1日

至:2019年 3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		14,684,799
売上原価		13,305,302
売上総利益		1,379,496
販売費及び一般管理費		1,606,278
営業利益		△ 226,782
営業外収益		282,011
受取利息	513	
仕入割引	36,330	
受取配当金	200,816	
デリバティブ評価益	2,158	
その他の	42,193	
営業外費用		43,118
支払利息	38,029	
為替差損	1,552	
貸倒引当金繰入	600	
その他の	2,936	
経常利益		12,110
特別損失		468
投資有価証券評価損	468	
税引前当期純利益		11,641
法人税、住民税及び事業税	△ 64,590	
法人税等調整額	28,769	△ 35,821
当期純利益		47,463

株主資本等変動計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

(単位:千円)

自:2018年 4月 1日
至:2019年 3月31日

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	400,000	400,000	1,169,073	1,169,073	2,569,073
当期変動額						
剰余金の配当				△ 89,687	△ 89,687	△ 89,687
当期純利益				47,463	47,463	47,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△ 42,223,793	△ 42,223,793	△ 42,223,793
当期末残高	1,000,000	400,000	400,000	1,126,849	1,126,849	2,526,849

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 3	△ 2,468	△ 2,472	2,566,600
当期変動額				
剰余金の配当				△ 89,687
当期純利益				47,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	723	726	726
当期変動額合計	3	723	726	△ 41,496
当期末残高	-	△ 1,745	△ 1,745	2,525,103

<個別注記表>

1、重要な会計方針に関する注記

- 1 子会社株式及び時価のない其他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械及び装置については、定額法によっております。
- 5 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。尚、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 10 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3)ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- 11 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 12 連結納税を適用しております。

2、表示方法の変更に関する注記

- 1 (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
- 2 当会計年度は貸借対照表(流動資産)の預け金を個別表示しております。

3、貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	1,338,403 千円
2 関係会社に対する短期金銭債務	2,529,917 千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	110,686 千円
4 保証債務	
短期借入金	282,936 千円
当社の子会社である、JFE Shoji Electronics Shanghai CorporationおよびJFE Shoji Electronics Malaysia Sdn. Bhd.の金融機関からの短期借入金に対し債務保証を行っております。	

4、損益計算書に関する注記

1 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	4,211,704 千円
仕入高	287,084 千円
2 関係会社との営業取引以外の取引高	295,980 千円

5、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 13,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,687千円	6,899円	2018年3月31日	2018年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	2019年3月31日	2019年6月28日

6、税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

退職給付引当金	32,403 千円
賞与引当金	28,191 千円
棚卸資産評価損	17,700 千円
未払社会保険料	4,646 千円
未払事業税	1,743 千円
欠損金	1,482 千円
減価償却超過額	1,290 千円
その他	28,701 千円
小計	116,156 千円
評価性引当額	△ 27,033 千円
繰延税金資産合計	89,123 千円

7、金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。
資金調達手段については、JFEホールディングス(株)からの借入れによっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。
また、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。
借入金、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。
当社が利用している、通貨関連のデリバティブ取引である為替予約取引は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避または軽減することを目的としております。
為替予約取引は外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲にとどまっております。
通貨関連の為替予約取引の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。
ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

I 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

II 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連および金利関連については、「管理部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。
同規定に基づき、企画業務部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で企画業務部担当取締役へ報告しております。また、企画業務部担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

III 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の資金調達につきましては、全額、JFEホールディングス(株)からの借入れとなっており流動性リスクはないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位:千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	111,604	111,604	-
②受取手形及び売掛金	4,354,366	4,354,366	-
資産計	4,465,971	4,465,971	-
③支払手形及び買掛金	2,937,049	2,937,049	-
④短期借入金	2,390,000	2,390,000	-
⑤預り金	124,013	124,013	-
負債計	5,451,062	5,451,062	-
⑥デリバティブ取引(※1)			
・ヘッジ会計適用	△ 2,530	△ 2,530	-
・ヘッジ会計非適用	△ 128	△ 128	-
デリバティブ取引計	△ 2,659	△ 2,659	-

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1)【金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項】

- ① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 支払手形及び買掛金、④短期借入金、⑤預り金
これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ デリバティブ取引
通貨関連による時価については先物為替相場によっております。

(注2)

非上場の株式(貸借対照表計上額 169,556千円)については、市場価格が無く、かつ将来 キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、注記しておりません。

8、 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

単位:千円

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JFE商事(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任	業務委託費	5,472	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料の支払いについては、JFE商事(株)より提示された料率を基礎として決定しております。

9、 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---|------------|---------------|
| 1 | 一株当たり純資産額 | 194,238 円 73銭 |
| 2 | 一株当たり当期純利益 | 3,651 円 01銭 |

以 上